

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社新日本科学
【英訳名】	SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 良一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
【電話番号】	099（294）3389
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長 二反田 真二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03（5565）6216
【事務連絡者氏名】	総務人事部 次長 鎌田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社新日本科学 東京本社 （東京都中央区明石町8番1号） 株式会社新日本科学 大阪支社 （大阪市中央区伏見町二丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	10,995,162	11,650,180	15,273,969
経常損失(千円)	1,730,973	562,135	2,843,498
四半期(当期)純損失(千円)	1,656,357	808,341	3,304,109
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,962,091	1,231,139	3,697,397
純資産額(千円)	5,800,253	2,849,191	4,065,127
総資産額(千円)	36,906,563	34,078,059	33,910,406
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	48.22	23.53	96.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.6	8.2	11.8

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期損失金額( )(円)	13.29	2.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

医薬品業界におきましては、ここ数年、大手製薬企業（メガファーマ）の合併によるパイプラインの絞込みが進み、基幹製剤の特許期限切れに関する、いわゆる「2010年問題」対応などのために臨床開発段階のパイプラインへの経営資源の集中投入が進んでおりましたが、一方で、最近になり創薬研究の重要性も改めて見直され、前臨床受託試験市場も回復傾向へ転じる兆しが出ております。

当社グループにおきましては、2010年8月10日に前臨床事業の米国子会社であるSNBL U.S.A., Ltd.（SNBL USA）がFDA（米国食品医薬品局）からGLP（Good Laboratory Practice）遵守状況に対する改善指示書（Warning Letter）を受けましたが、2012年11月8日付で改善指示事項はすべて対応を完了したことを確認した旨の通知（Closed out Letter）をFDAから受領し、これを受けて米国事業の再成長を実現すべく最善を尽くしております。前臨床事業におきましては、前期と比較して国内製薬企業からの問い合わせの活発化が受注に反映しつつあります。

こうした状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,650百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて655百万円（6.0%）の増加となりました。営業損失は899百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失1,513百万円）となり、経常損失は562百万円（前第3四半期連結累計期間：経常損失1,730百万円）となり、四半期純損失は808百万円（前第3四半期連結累計期間：四半期純損失1,656百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 前臨床事業

当事業部門におきましては、国内では複数の顧客から新たなプロジェクトの開始情報を受けており、大型試験の問い合わせ件数も順調に増加してきております。米国のSNBL USAは、FDAから改善指示書を受領したことにより、過年度の稼働率が低下した影響を大きく受けたため、今期は厳しい状況であります。FDAからはすでにClosed out Letterを受領しており、来期以降の再成長へ向けて業績の回復を実現させるべく全力で営業活動を行っております。特に、霊長類を用いた研究受託に関しては、その技術力の高さや背景データの豊富さには定評があり、加えて、自家繁殖場を有し、高品質動物の安定的に供給できる体制を確立していること、また、動物愛護の視点からAAALACインターナショナル（国際実験動物管理公認協会）による認証を獲得したことなど、これらの差別化戦略が主要クライアントから高い評価を得ております。

そうした中で、売上高は7,960百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて744百万円（10.3%）の増加となり、営業損失は1,131百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失1,506百万円）となりました。

#### 臨床事業

当事業部門におきましては、国内ではCRO事業、SMO事業共に順調に高稼働状況が続いており、スタッフ育成を強化しております。また、米国で臨床（Phase）事業を行っているSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.（SNBL CPC）では、コスト削減に取り組むと共に、医療従事者と営業体制の強化を行った結果、受託契約の問い合わせが増え、施設も稼働率が改善してきております。

そうした中で、売上高は3,486百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて374百万円（9.7%）の減少となり、営業利益は764百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて177百万円（30.3%）の増加となりました。

#### トランスレーショナル リサーチ事業

当事業部門におきましては、創薬型医薬品開発支援事業へのパラダイムシフトを進めるべく、製薬会社への技術ライセンス締結に向けた取り組みを強化しております。

そうした中で、売上高は55百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて39百万円（250.6%）の増加となり、営業損失は479百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失670百万円）となりました。

( 2 ) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ167百万円(0.5%)増加し、34,078百万円となりました。流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少したものの現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ357百万円(2.3%)増加して16,160百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が増加したものの、減価償却により工具、器具及び備品等の有形固定資産が減少した結果、190百万円(1.1%)減少して17,917百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,383百万円(4.6%)増加し、31,228百万円となりました。流動負債につきましては、前受金が減少し、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,886百万円(13.3%)増加して16,022百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ502百万円(3.2%)減少して15,206百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したほか、為替換算調整勘定が減少した結果、前連結会計年度末に比べ1,215百万円(29.9%)減少し、2,849百万円となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、414,432千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,376,000
計	137,376,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,344,000	34,344,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	34,344,000	34,344,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		34,344,000		5,391,050		6,073,450

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,342,200	343,422	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	34,344,000	-	-
総株主の議決権	-	343,422	-

(注)当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社新日本科学	鹿児島県鹿児島市 宮之浦町2438番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注)当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は266株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,606,023	7,395,061
受取手形及び売掛金	2,306,370	2,031,670
有価証券	111,408	114,842
たな卸資産	6,083,908	5,855,238
その他	737,983	811,224
貸倒引当金	42,885	47,389
流動資産合計	15,802,808	16,160,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,622,345	11,503,466
土地	3,239,423	3,247,245
その他(純額)	1,856,808	1,785,988
有形固定資産合計	16,718,577	16,536,700
無形固定資産	107,164	87,280
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,407,976	1,419,356
貸倒引当金	126,120	125,926
投資その他の資産合計	1,281,855	1,293,430
固定資産合計	18,107,597	17,917,411
資産合計	33,910,406	34,078,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,260	60,875
短期借入金	6,381,150	8,767,758
未払法人税等	86,506	184,196
前受金	5,909,236	5,241,648
事業整理損失引当金	15,657	14,734
その他	1,676,101	1,752,931
流動負債合計	14,135,913	16,022,145
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	15,136,428	14,619,680
その他	522,937	537,041
固定負債合計	15,709,365	15,206,722
負債合計	29,845,278	31,228,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金	6,073,450	6,073,450
利益剰余金	4,293,761	5,102,102
自己株式	136	136
株主資本合計	7,170,602	6,362,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,132	20,137
為替換算調整勘定	3,168,262	3,602,401
その他の包括利益累計額合計	3,164,129	3,582,264
少数株主持分	58,654	69,194
純資産合計	4,065,127	2,849,191
負債純資産合計	33,910,406	34,078,059

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,995,162	11,650,180
売上原価	7,809,527	8,121,240
売上総利益	3,185,634	3,528,939
販売費及び一般管理費	4,699,305	4,428,052
営業損失( )	1,513,670	899,112
営業外収益		
受取利息	5,762	2,613
受取配当金	11,674	14,012
持分法による投資利益	1,216	1,059
為替差益	-	375,215
施設利用料収入	222,162	78,086
その他	88,834	110,150
営業外収益合計	329,651	581,138
営業外費用		
支払利息	231,779	228,888
為替差損	305,963	-
その他	9,211	15,272
営業外費用合計	546,954	244,160
経常損失( )	1,730,973	562,135
特別利益		
固定資産売却益	3,986	1,627
関係会社株式売却益	-	1,973
特別利益合計	3,986	3,600
特別損失		
固定資産売却損	32	204
固定資産除却損	8,182	7,092
投資有価証券評価損	-	2,912
特別損失合計	8,215	10,209
税金等調整前四半期純損失( )	1,735,203	568,743
法人税、住民税及び事業税	67,742	208,571
法人税等調整額	132,529	34,853
法人税等合計	64,786	243,425
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,670,416	812,169
少数株主損失( )	14,059	3,827
四半期純損失( )	1,656,357	808,341

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,670,416	812,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	16,004
為替換算調整勘定	292,141	434,964
持分法適用会社に対する持分相当額	13	11
その他の包括利益合計	291,674	418,970
四半期包括利益	1,962,091	1,231,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,947,725	1,226,476
少数株主に係る四半期包括利益	14,366	4,663

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

重要な変更はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(施設利用料収入の表示区分)

当社が所有している宿泊施設の利用料収入については、従来営業外収益に計上しておりましたが、第2四半期連結会計期間から運営管理に係る業務委託を行い、施設運営のノウハウを導入することで事業として収益を拡大していくこととしたため、第2四半期連結会計期間から売上高に計上することにいたしました。当第3四半期連結累計期間に計上した施設利用料収入は168,782千円であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,184,480千円	1,023,206千円
のれんの償却額	1,398	2,283

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月31日 定時取締役会	普通株式	103,031	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,092,736	3,860,577	15,699	10,969,013	26,148	10,995,162	-	10,995,162
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	122,533	-	-	122,533	133,608	256,142	256,142	-
計	7,215,269	3,860,577	15,699	11,091,547	159,757	11,251,304	256,142	10,995,162
セグメント利益 又は損失( )	1,506,440	586,506	670,776	1,590,710	15,921	1,606,632	92,962	1,513,670

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額92,962千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,919,335	3,485,989	55,049	11,460,374	189,805	11,650,180	-	11,650,180
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40,871	300	-	41,171	61,193	102,365	102,365	-
計	7,960,207	3,486,289	55,049	11,501,546	250,999	11,752,545	102,365	11,650,180
セグメント利益 又は損失( )	1,131,222	764,191	479,074	846,104	142,356	988,460	89,348	899,112

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額89,348千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

(追加情報)

当社が所有している宿泊施設の利用料収入については、従来営業外収益に計上しておりましたが、第2四半期連結会計期間から運営管理に係る業務委託を行い、施設運営のノウハウを導入することで事業として収益を拡大していくこととしたため、第2四半期連結会計期間から「その他」の売上高に計上することにいたしました。当第3四半期連結累計期間に計上した施設利用料収入は168,782千円であります。また、これに伴い、営業費用を「その他」に193,861千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	48円22銭	23円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	1,656,357	808,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	1,656,357	808,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,343	34,343

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社新日本科学  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。